

## 2026年度事業計画

### 1. 経済的困窮者に対する食料品・日用品等物資の受入・配給事業

2026年度は、これまで積み重ねてきた「おすそわけ」の仕組みを、より持続可能かつ安定的に運用できる体制へ移行するため、システムリプレイスを重点的に進めます。

現在のおすそわけ事業では、登録家庭数の増加に対して、寺院からのおすそわけ物資量や発送協力、事務局運営体制が追いつかない状況が生じています。このため、家庭・団体・寺院をつなぐ運用基盤そのものを見直し、より効率的かつ継続的に支援を届けられる仕組みづくりに取り組みます。

また、全国一律での支援だけでなく、地域内で支援の循環を完結できる体制づくりを目指し、「地域HUB」の検討・実証を進めます。地域ごとの関係性や支援資源を活かしながら、おすそわけが地域に根付く仕組みづくりを模索します。

加えて、「誰でもおすそわけ」の考え方についても、小規模な実証や観測的な取組を通じて可能性を探ります。これまでのおすそわけの価値を損なうことなく、より多くの人に関われる形を検討し、今後の事業展開につなげていきます。

---

### 2. ひとり親家庭等の経済的自立や子どもの貧困問題に関する啓発事業

2026年度は、「助けて」と声を上げにくい人にも支援が届く社会を目指し、おてらおやつクラブの活動背景や価値観をより深く伝える広報・啓発活動に取り組みます。

冊子広報としては、『てばなす』10号の発行に加え、『声』または『てばなす』11号の発行を予定しており、年間2回の冊子制作を通じて、子どもの貧困問題や「おすそわけ」の文化的・社会的意義を発信していきます。

また、活動基盤強化のため、クラウドファンディングを実施します。単なる資金調達ではなく、現在のおてらおやつクラブが抱える課題や、「声を上げられない人にどう届くか」という問いを社会と共有する機会として位置づけます。

寄付広報においては、これまで寄付チームで蓄積してきた知見をもとに、支援者とのコミュニケーション設計や導線整理を進めます。ターゲットに応じたメール配信やSNS運用などを通じて、継続的な支援につながる広報戦略を整理・実践していきます。

---

### 3. 学習支援や居場所づくり等子どもの発達・育成に関する事業

2026年度は、システムリプレイスや地域HUBの検討を進める中で、地域内での助けあいのあり方についても模索していきます。

特に、全国の登録寺院や支援団体との関わりの中で、おすそわけをきっかけとした地域の居場所づくりや関係づくりにどのような可能性があるのかを探り、おてらおやつクラブとしてどのように関わるができるのかを検討します。

「物を届けること」にとどまらず、人と人とのつながりや安心できる場づくりへと発展していく可能性を見据えながら、各地の実践や声を収集し、今後の事業展開につなげていきます。

---

#### 4. その他法人管理部門

2026年度は、事業拡大と組織運営の両立を図るため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をさらに進めます。

認定NPO法人としての信頼性向上に加え、外部評価や組織運営基準の整理を目的として、「グッドギビングマーク」の取得・運用も見据えながら、規程整備や運営体制の見直しを進めます。

また、業務の属人化防止や効率化を進めるとともに、職員が主体的に責任を担える体制づくりを継続します。その一方で、やりがいや責任感が過度な長時間労働につながらないよう、残業時間の観測や業務量の調整を継続し、「やりがい」と「持続可能な働き方」の両立を目指します。